

令和6年度

武豊町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

武豊町監査委員



武 監 発 第 4 号  
令和 7 年 8 月 8 日

武豊町長 鳥 羽 悠 史 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三  
同 青 木 信 哉

令和 6 年度武豊町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項に基づき、審査に付された  
令和 6 年度武豊町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した  
ので、次のとおり意見を提出する。



# 目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査の方法	- 1 -
第4	審査の結果	- 1 -
第5	審査の概要	- 1 -
1	令和6年度各会計別決算状況	- 2 -
	各会計別歳入歳出決算額	- 2 -
	決算収支の状況	- 2 -
	財政構造の状況	- 2 -
2	一般会計	- 3 -
	(1) 決算の状況	- 3 -
	(2) 歳入	- 3 -
	(3) 歳出	- 13 -
3	特別会計	- 21 -
	(1) 決算の状況	- 21 -
	(2) 国民健康保険事業特別会計	- 21 -
	(3) 後期高齢者医療特別会計	- 23 -
	(4) 介護保険事業特別会計	- 24 -
4	財産に関する調書	- 25 -
5	基金の運用状況	- 26 -
6	むすび	- 27 -

令和6年度武豊町一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

武豊町一般会計歳入歳出決算  
武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月14日（月）から令和7年7月17日（木）まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和6年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出計算書並びに各課等から提出された資料等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、また予算執行については関係法令に従って効率的かつ効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であった。

基金の運用状況については、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

第5 審査の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入266億2,646万円、歳出258億4,348万円、歳入歳出差引額は7億8,298万円である。これは前年度と比較して、歳入は9億157万円（3.5%）の増加、歳出は10億8,020万円（4.4%）の増加、歳入歳出差引額は1億7,862万円の減少となっている。

1 令和6年度各会計別決算状況

□ 歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

各会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	19,897,230,104	19,278,303,135	18,621,463,799	656,839,336	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,705,005,000	3,638,550,923	3,577,208,840	61,342,083
	後期高齢者医療	771,114,000	763,556,280	762,084,780	1,471,500
	介護保険事業	2,949,236,000	2,946,048,956	2,882,726,745	63,322,211
	計	7,425,355,000	7,348,156,159	7,222,020,365	126,135,794
決 算 総 額	27,322,585,104	26,626,459,294	25,843,484,164	782,975,130	

□ 決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	27,322,585,104	26,309,801,585	1,012,783,519	3.8%
歳 入 総 額 (B)	26,626,459,294	25,724,888,153	901,571,141	3.5%
歳 出 総 額 (C)	25,843,484,164	24,763,288,845	1,080,195,319	4.4%
歳入歳出差引額(B-C)=(D)	782,975,130	961,599,308	△178,624,178	△18.6%
翌年度への繰越財源 (E)	236,849,000	691,468,000	△454,619,000	△65.7%
実 質 収 支 (D-E)=(F)	546,126,130	270,131,308	275,994,822	102.2%
単年度収支 (F-前年度 F)	275,994,822	△233,718,465	509,713,287	-

□ 財政構造の状況は、次表のとおりである。

財政構造の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和6年度	1.184	73.2(73.2)%	101.2%	6.3%
令和5年度	1.263	65.3(65.3)%	101.5%	6.2%
令和4年度	0.946	81.0(82.0)%	99.8%	6.0%

※ 普通会計ベースのものである。( )は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

## 2 一般会計

### (1) 決算の状況

本年度の一般会計決算額は、歳入 19,278,303,135 円、歳出 18,621,463,799 円で歳入歳出差引額は、656,839,336 円となっている。また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 419,990,336 円となり、419,990,000 円を財政調整基金に繰入れている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳 入				
	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
19,897,230,104	19,431,345,642	19,278,303,135	96.9%	99.2%	△618,926,969
	歳 出				
	支 出 済 額	支 出 予 算	翌年度繰越額		不 用 額
	18,621,463,799	93.6%	544,517,420		731,248,885

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

#### 年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
歳 入 総 額	19,278,303,135	18,587,690,349	14,776,786,739	
歳 出 総 額	18,621,463,799	17,684,881,918	14,219,024,446	
歳入歳出差引額	656,839,336	902,808,431	557,762,293	
翌年度への繰越財源	236,849,000	691,468,000	123,155,316	
実 質 収 支 額	419,990,336	211,340,431	434,606,977	
対前年度収支増減	208,649,905	△223,266,546	△641,799,703	
対前年度比	歳 入	103.7%	125.8%	81.0%
	歳 出	105.3%	124.4%	83.0%

### (2) 歳 入

歳入の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 19,897,230,104 円
- ・ 調定額 19,431,345,642 円
- ・ 収入済額 19,278,303,135 円
- ・ 不納欠損額 9,906,548 円
- ・ 収入未済額 143,135,959 円

□ 款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	11,059,086	57.4%	11,791,301	63.4%	△732,215	△6.2%
2 地方譲与税	152,753	0.8%	150,337	0.8%	2,416	1.6%
3 利子割交付金	3,631	0.0%	2,689	0.0%	942	35.0%
4 配当割交付金	74,364	0.4%	55,841	0.3%	18,523	33.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	98,592	0.5%	57,494	0.3%	41,098	71.5%
6 法人事業税交付金	136,761	0.7%	103,090	0.6%	33,671	32.7%
7 地方消費税交付金	1,064,500	5.5%	1,017,258	5.5%	47,242	4.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	21,180	0.1%	21,688	0.1%	△508	△2.3%
9 環境性能割交付金	35,197	0.2%	30,360	0.2%	4,837	15.9%
10 地方特例交付金	288,326	1.5%	84,094	0.4%	204,232	242.9%
11 地方交付税	8,211	0.0%	8,020	0.0%	191	2.4%
12 交通安全対策特別交付金	4,684	0.0%	4,721	0.0%	△37	△0.8%
13 分担金及び負担金	75,252	0.4%	73,080	0.4%	2,172	3.0%
14 使用料及び手数料	173,299	0.9%	173,155	0.9%	144	0.1%
15 国庫支出金	2,461,647	12.8%	2,187,644	11.8%	274,003	12.5%
16 県支出金	1,041,428	5.4%	940,552	5.1%	100,876	10.7%
17 財産収入	21,458	0.1%	10,208	0.1%	11,250	110.2%
18 寄附金	49,205	0.3%	37,249	0.2%	11,956	32.1%
19 繰入金	19,058	0.1%	18,917	0.1%	141	0.7%
20 繰越金	691,468	3.6%	123,156	0.7%	568,312	461.5%
21 諸収入	724,603	3.7%	846,536	4.5%	△121,933	△14.4%
22 町債	1,073,600	5.6%	850,300	4.6%	223,300	26.3%
歳入合計	19,278,303	100.0%	18,587,690	100.0%	690,613	3.7%

本年度の歳入決算額は、19,278,303千円で、前年度に比べ690,613千円(3.7%)の増加となっている。

なお、増加の主なものは、10 地方特例交付金 204,232千円(242.9%)、15 国庫支出金 274,003千円(12.5%)、16 県支出金 100,876千円(10.7%)、20 繰越金 568,312千円(461.5%)、22 町債 223,300千円(26.3%)である。また、減少の主なものは、町税 732,215千円(6.2%)、諸収入 121,933千円(14.4%)である。

□ 財源別に分類した歳入決算状況は、次表のとおりである。

### 財源別歳入決算内訳

(単位：千円)

財源別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	13,832,760	71.8%	14,001,973	75.3%	△169,213	△1.2%
特定財源	5,445,543	28.2%	4,585,717	24.7%	859,826	18.8%
合計	19,278,303	100.0%	18,587,690	100.0%	690,613	3.7%
自主財源	12,813,429	66.5%	13,073,602	70.3%	△260,173	△2.0%
依存財源	6,464,874	33.5%	5,514,088	29.7%	950,786	17.2%
合計	19,278,303	100.0%	18,587,690	100.0%	690,613	3.7%

一般財源は前年度と比較して169,213千円(1.2%)減少し、特定財源は859,826千円(18.8%)の増加となった。なお、自主財源は前年度と比較して260,173千円(2.0%)減少し、依存財源は950,786千円(17.2%)の増加となった。

### 款別の歳入決算概要

#### ■ 1款 町税

町税の決算状況は、次のとおりである。

### 町税決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入済額の増減
令和6年度(A)	10,961,101,000	11,197,416,413	11,059,086,485	9,493,788	128,836,140	97,985,485
町民税	2,873,100,000	3,035,200,770	2,949,896,631	7,139,298	78,164,841	76,796,631
固定資産税	7,006,400,000	7,068,141,396	7,023,090,198	1,833,168	43,218,030	16,690,198
軽自動車税	148,701,000	155,433,618	151,443,590	359,190	3,630,838	2,742,590
町たばこ税	315,000,000	314,313,284	314,313,284	0	0	△686,716
都市計画税	617,900,000	624,327,345	620,342,782	162,132	3,822,431	2,442,782
令和5年度(B)	11,856,601,000	11,941,128,018	11,791,301,370	8,819,869	141,006,779	△65,299,630
比較増減(C)	△895,500,000	△743,711,605	△732,214,885	673,919	△12,170,639	163,285,115
増減率(C/B)	△7.6%	△6.2%	△6.2%	7.6%	△8.6%	-

予算現額10,961,101,000円に対して、調定額11,197,416,413円、収入済額11,059,086,485円、執行率100.9%、収納率98.8%(前年度98.7%)である。なお、前年度と比較して、調定額で743,711,605円(6.2%)減少し、収入済額で732,214,885円(6.2%)減少している。また、不納欠損額は9,493,788円で、前年度と比較して673,919円(7.6%)の増加であり、収入未済額は128,836,140円で、前年度と比較して12,170,639円(8.6%)の減少となっている。

町税の税目別決算状況は、次のとおりである。

町税の税目別決算状況

(単位：円)

年 度 税 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町 民 税	2,949,896,631	26.7%	3,099,576,242	26.3%	△149,679,611	△4.8%
個 人	2,351,395,431	21.3%	2,484,087,042	21.1%	△132,691,611	△5.3%
法 人	598,501,200	5.4%	615,489,200	5.2%	△16,988,000	△2.8%
固 定 資 産 税	7,023,090,198	63.5%	7,604,103,655	64.5%	△581,013,457	△7.6%
固 定 資 産	7,013,706,498	63.4%	7,594,927,855	64.4%	△581,221,357	△7.7%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,383,700	0.1%	9,175,800	0.1%	207,900	2.3%
軽自動車税	151,443,590	1.4%	143,465,019	1.2%	7,978,571	5.6%
町たばこ税	314,313,284	2.8%	318,664,729	2.7%	△4,351,445	△1.4%
都市計画税	620,342,782	5.6%	625,491,725	5.3%	△5,148,943	△0.8%
合 計	11,059,086,485	100.0%	11,791,301,370	100.0%	△732,214,885	△6.2%

ア 町民税

調定額 3,035,200,770 円に対して、収入済額 2,949,896,631 円、収納率 97.2%である。なお、収入済額の内訳は、個人分 2,351,395,431 円、法人分 598,501,200 円である。これは前年度と比較して、個人分が 132,691,611 円 (5.3%) の減少、法人分は 16,988,000 円 (2.8%) の減少となっている。

イ 固定資産税

調定額 7,068,141,396 円に対して、収入済額 7,023,090,198 円、収納率 99.4%である。なお、収入済額は前年度と比較して 581,013,457 円 (7.6%) の減少となっている。

ウ 軽自動車税

調定額 155,433,618 円に対して、収入済額 151,443,590 円、収納率 97.4%である。なお、収入済額は前年度と比較して 7,978,571 円 (5.6%) の増加となっている。

エ 町たばこ税

調定額、収入済額とも 314,313,284 円である。なお、前年度と比較して 4,351,445 円 (1.4%) の減少となっている。

オ 都市計画税

調定額 624,327,345 円に対して、収入済額 620,342,782 円、収納率 99.4%である。なお、収入済額は前年度と比較して 5,148,943 円 (0.8%) の減少となっている。

■ 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	152,962,000	152,753,484	152,753,484	0	0	△208,516
令和5年度 (B)	147,552,000	150,337,534	150,337,534	0	0	2,785,534
比較増減 (C)	5,410,000	2,415,950	2,415,950	0	0	-
増減率 (C/B)	3.7%	1.6%	1.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して2,415,950円(1.6%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税29,373,000円、自動車重量譲与税89,891,000円、特別とん譲与税28,609,484円である。

■ 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	3,726,000	3,631,000	3,631,000	0	0	△95,000
令和5年度 (B)	2,122,000	2,689,000	2,689,000	0	0	567,000
比較増減 (C)	1,604,000	942,000	942,000	0	0	-
増減率 (C/B)	75.6%	35.0%	35.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して942,000円(35.0%)の増加となっている。

■ 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	48,402,000	74,364,000	74,364,000	0	0	25,962,000
令和5年度 (B)	48,502,000	55,841,000	55,841,000	0	0	7,339,000
比較増減 (C)	△100,000	18,523,000	18,523,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△0.2%	33.2%	33.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して18,523,000円(33.2%)の増加となっている。

■ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	41,000,000	98,592,000	98,592,000	0	0	57,592,000
令和5年度 (B)	41,541,000	57,494,000	57,494,000	0	0	15,953,000
比較増減 (C)	△541,000	41,098,000	41,098,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△1.3%	71.5%	71.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して41,098,000円(71.5%)の増加となっている。

■ 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	108,835,000	136,761,000	136,761,000	0	0	27,926,000
令和5年度 (B)	115,026,000	103,090,000	103,090,000	0	0	△11,936,000
比較増減 (C)	△6,191,000	33,671,000	33,671,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△5.4%	32.7%	32.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 33,671,000 円 (32.7%) の増加となっている。

■ 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	972,899,000	1,064,500,000	1,064,500,000	0	0	91,601,000
令和5年度 (B)	1,054,866,000	1,017,258,000	1,017,258,000	0	0	△37,608,000
比較増減 (C)	△81,967,000	47,242,000	47,242,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△7.8%	4.6%	4.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 47,242,000 円 (4.6%) の増加となっている。

■ 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	23,063,000	21,179,783	21,179,783	0	0	△1,883,217
令和5年度 (B)	22,954,000	21,688,195	21,688,195	0	0	△1,265,805
比較増減 (C)	109,000	△508,412	△508,412	0	0	-
増減率 (C/B)	0.5%	△2.3%	△2.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 508,412 円 (2.3%) の減少となっている。

■ 9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	34,911,000	35,197,000	35,197,000	0	0	286,000
令和5年度 (B)	34,532,000	30,359,954	30,359,954	0	0	△4,172,046
比較増減 (C)	379,000	4,837,046	4,837,046	0	0	-
増減率 (C/B)	1.1%	15.9%	15.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 4,837,046 円 (15.9%) の増加となっている。

■ 10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	282,755,000	288,326,000	288,326,000	0	0	5,571,000
令和5年度 (B)	76,387,000	84,094,000	84,094,000	0	0	7,707,000
比較増減 (C)	206,368,000	204,232,000	204,232,000	0	0	-
増減率 (C/B)	270.2%	242.9%	242.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 204,232,000 円 (242.9%) の増加となっている。

■ 11款 地方交付税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	10,000,000	8,211,000	8,211,000	0	0	△1,789,000
令和5年度 (B)	10,000,000	8,020,000	8,020,000	0	0	△1,980,000
比較増減 (C)	0	191,000	191,000	0	0	-
増減率 (C/B)	0.0%	2.4%	2.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 191,000 円 (2.4%) の増加となっている。

■ 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	5,391,000	4,684,000	4,684,000	0	0	△707,000
令和5年度 (B)	5,931,000	4,721,000	4,721,000	0	0	△1,210,000
比較増減 (C)	△540,000	△37,000	△37,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△9.1%	△0.8%	△0.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 37,000 円 (0.8%) の減少となっている。

■ 13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	69,662,000	77,214,553	75,251,693	412,760	1,550,100	5,589,693
令和5年度 (B)	61,109,000	74,802,440	73,079,750	228,900	1,493,790	11,970,750
比較増減 (C)	8,553,000	2,412,113	2,171,943	183,860	56,310	-
増減率 (C/B)	14.0%	3.2%	3.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 2,171,943 円 (3.0%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金 72,653,040 円である。また、不納欠損額 412,760 円と収入未済額 1,550,100 円は保育所運営費保護者負担金である。

■ 14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	184,531,000	174,788,982	173,298,982	0	1,490,000	△11,232,018
令和5年度 (B)	201,668,000	174,742,437	173,155,087	371,300	1,216,050	△28,512,913
比較増減 (C)	△17,137,000	46,545	143,895	△371,300	273,950	-
増減率 (C/B)	△8.5%	0.0%	0.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して143,895円(0.1%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所長時間保育使用料12,562,300円、道路水路占用料28,998,784円、町営住宅使用料19,436,980円、ごみ処理手数料60,925,000円である。また、収入未済額は、保育所私的契約児童使用料353,600円、保育所長時間保育使用料709,200円、保育所一時的保育使用料194,900円、町営住宅使用料232,300円である。

■ 15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	2,378,972,104	2,466,858,962	2,461,646,962	0	5,212,000	82,674,858
令和5年度 (B)	2,264,165,269	2,187,643,563	2,187,643,563	0	0	△76,521,706
比較増減 (C)	114,806,835	279,215,399	274,003,399	0	5,212,000	-
増減率 (C/B)	5.1%	12.8%	12.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して274,003,399円(12.5%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金393,090,211円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金36,121,635円、介護保険料軽減強化負担金12,454,420円、障害児施設給付費等国庫負担金136,992,316円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金116,553,800円、児童手当負担金608,129,663円、個人番号カード交付事務費補助金17,758,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金20,511,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金589,479,057円、重層的支援体制整備事業交付金67,689,000円、子ども・子育て支援交付金18,718,000円、子ども・子育て支援施設整備交付金116,784,000円、子ども子育て支援事業費補助金12,200,000円、出産・子育て応援交付金21,191,000円、資源回収エコステーション整備事業交付金39,198,000円、社会資本整備総合交付金76,357,000円、無電柱化推進事業費補助金51,700,000円、学校施設環境改善交付金79,395,000円である。また、収入未済額は、資源回収エコステーション整備事業交付金5,212,000円である。

■ 16款 県支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	1,047,240,000	1,041,449,199	1,041,428,091	0	21,108	△5,811,909
令和5年度 (B)	952,841,000	940,552,122	940,552,122	0	0	△12,288,878
比較増減 (C)	94,399,000	100,897,077	100,875,969	0	21,108	-
増減率 (C/B)	9.9%	10.7%	10.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して100,875,969円(10.7%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金196,545,104円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金108,358,312円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金87,126,538円、障害児施設給付費等県費負担金68,496,157円、施設型教育・保育給付費等県費負担金46,738,946円、児童手当負担金107,117,276円、重層の支援体制整備事業交付金32,433,000円、地域子ども・子育て支援事業費補助金17,698,000円、愛知県保育対策総合支援事業費補助金10,974,000円、障害者医療費補助金31,884,000円、精神障害者医療費補助金10,651,000円、子ども医療費補助金42,747,000円、母子・父子家庭医療費補助金16,705,000円、後期高齢者福祉医療補助金31,630,000円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金22,675,000円、武豊港線道路改良費補助金17,530,000円、県税徴収事務委託金75,650,289円、衆議院議員総選挙委託金15,754,158円である。また、収入未済額は、農林業センサス交付金21,108円である。

■ 17款 財産収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	16,902,000	21,457,502	21,457,502	0	0	4,555,502
令和5年度 (B)	9,904,000	10,207,755	10,207,755	0	0	303,755
比較増減 (C)	6,998,000	11,249,747	11,249,747	0	0	-
増減率 (C/B)	70.7%	110.2%	110.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して11,249,747円(110.2%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、商工会事務室貸付料2,585,060円、財政調整基金利子8,229,000円、庁舎建設基金利子2,230,000円、土地開発基金運用収入1,073,322円、土地売払収入4,842,367円である。

■ 18款 寄附金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	47,124,000	49,204,800	49,204,800	0	0	2,080,800
令和5年度 (B)	42,044,000	37,249,457	37,249,457	0	0	△4,794,543
比較増減 (C)	5,080,000	11,955,343	11,955,343	0	0	-
増減率 (C/B)	12.1%	32.1%	32.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して11,955,343円(32.1%)の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、ふるさと寄附金33,832,000円、企業版ふるさと寄附金3,600,000円、社会福祉事業費寄附金796,200円、地域整備事業寄附金9,610,000円、小学校費寄附金1,166,600円、社会教育費寄附金200,000円である。

■ 19款 繰入金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	798,130,000	19,058,341	19,058,341	0	0	△779,071,659
令和5年度 (B)	316,754,000	18,916,599	18,916,599	0	0	△297,837,401
比較増減 (C)	481,376,000	141,742	141,742	0	0	-
増減率 (C/B)	152.0%	0.7%	0.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して141,742円(0.7%)の増加となっている。

■ 20款 繰越金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	691,469,000	691,468,431	691,468,431	0	0	△569
令和5年度 (B)	123,156,316	123,156,293	123,156,293	0	0	△23
比較増減 (C)	568,312,684	568,312,138	568,312,138	0	0	-
増減率 (C/B)	461.5%	461.5%	461.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して568,312,138円(461.5%)の増加となっている。

■ 21款 諸収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	755,855,000	730,629,192	724,602,581	0	6,026,611	△31,252,419
令和5年度 (B)	851,433,000	852,507,331	846,535,670	0	5,971,661	△4,897,330
比較増減 (C)	△95,578,000	△121,878,139	△121,933,089	0	54,950	-
増減率 (C/B)	△11.2%	△14.3%	△14.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して121,933,089円(14.4%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、町税延滞金10,864,910円、勤労者住宅資金預託金元金回収金14,594,000円、小規模企業等振興資金預託金元金回収金15,500,000円、学校給食費徴収金

188,069,495円、市町村振興協会基金交付金13,206,000円、相談支援事業費負担金21,683,000円、保育園職員等給食費12,430,725円、児童クラブ使用料30,931,500円、あおぞら園入所受託収入33,236,372円、後期高齢者医療健診委託料40,527,779円、園児給食費38,600,145円、資源物売払代金16,042,429円、廃棄物処理施設地元対策協力金85,000,000円、常滑武豊衛生組合決算剰余金59,934,570円、新型コロナワクチン接種助成金14,110,000円、衣浦みなとまつり花火協賛金12,145,000円、衣浦みなとまつり協賛会負担金10,000,000円である。また、収入未済額は、学校給食費徴収金4,419,486円、園児主食代347,160円、児童クラブ使用料554,860円、児童クラブおやつ代46,920円、園児給食費637,785円、やすらぎの森墓園管理料18,900円、戸別受信機等売払代金1,500円である。

■ 22款 町債

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度 (A)	1,262,300,000	1,073,600,000	1,073,600,000	0	0	△188,700,000
令和5年度 (B)	892,600,000	850,300,000	850,300,000	0	0	△42,300,000
比較増減 (C)	369,700,000	223,300,000	223,300,000	0	0	-
増減率 (C/B)	41.4%	26.3%	26.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して223,300,000円(26.3%)の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、保育園等施設整備事業債760,600,000円、防災機器整備事業債21,200,000円、小学校施設整備事業債81,600,000円、中学校施設整備事業債35,500,000円、総合体育館施設整備事業債174,700,000円である。

(3) 歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

・ 予算現額	19,897,230,104円
・ 支出済額	18,621,463,799円
・ 翌年度繰越額	544,517,420円
・ 不用額	731,248,885円

□ 款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 款	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	131,488	0.7%	128,132	0.7%	3,356	2.6%
2 総 務 費	2,164,603	11.6%	2,178,629	12.3%	△14,026	△0.6%
3 民 生 費	8,541,293	45.9%	6,548,699	37.0%	1,992,594	30.4%
4 衛 生 費	1,514,899	8.1%	1,533,928	8.7%	△19,029	△1.2%
5 労 働 費	17,911	0.1%	19,907	0.1%	△1,996	△10.0%

6 農林水産業費	131,502	0.7%	161,899	0.9%	△30,397	△18.8%
7 商工費	102,272	0.6%	309,833	1.8%	△207,561	△67.0%
8 土木費	1,815,979	9.8%	1,973,537	11.2%	△157,558	△8.0%
9 消防費	709,897	3.8%	993,497	5.6%	△283,600	△28.5%
10 教育費	2,590,941	13.9%	2,909,934	16.5%	△318,993	△11.0%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12 公債費	899,606	4.8%	925,580	5.2%	△25,974	△2.8%
13 諸支出金	1,073	0.0%	1,307	0.0%	△234	△17.9%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳出合計	18,621,464	100.0%	17,684,882	100.0%	936,582	5.3%

本年度の歳出決算額は、18,621,464千円で、前年度と比較して936,582千円(5.3%)の増加である。なお、決算額で増加の主なものは、民生費1,992,594千円(30.4%)である。また、減少の主なものは、商工費207,561千円(67.0%)、土木費157,558千円(8.0%)、消防費283,600千円(28.5%)、教育費318,993千円(11.0%)である。

□ 節別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 節別歳出決算状況

(単位：千円)

節	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	673,184	3.6%	532,534	3.0%	140,650	26.4%
2	給料	1,135,830	6.1%	1,127,806	6.4%	8,024	0.7%
3	職員手当等	1,090,698	5.8%	974,756	5.5%	115,942	11.9%
4	共済費	439,079	2.4%	414,718	2.3%	24,361	5.9%
5	災害補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
7	報償費	70,552	0.4%	62,385	0.4%	8,167	13.1%
8	旅費	16,313	0.1%	15,511	0.1%	802	5.2%
9	交際費	261	0.0%	337	0.0%	△76	△22.6%
10	需用費	847,960	4.5%	783,007	4.4%	64,953	8.3%
11	役務費	98,903	0.5%	105,290	0.6%	△6,387	△6.1%
12	委託料	2,415,372	13.0%	2,237,251	12.7%	178,121	8.0%
13	使用料及び賃借料	240,236	1.3%	215,882	1.2%	24,354	11.3%
14	工事請負費	3,026,620	16.2%	2,060,999	11.7%	965,621	46.9%

15	原 材 料 費	1,498	0.0%	1,697	0.0%	△199	△11.7%
16	公有財産購入費	187,832	1.0%	182,729	1.0%	5,103	2.8%
17	備 品 購 入 費	67,587	0.4%	36,608	0.2%	30,979	84.6%
18	負担金、補助及び交付金	2,544,705	13.7%	2,819,907	15.9%	△275,202	△9.8%
19	扶 助 費	2,602,159	14.0%	2,374,697	13.4%	227,462	9.6%
20	貸 付 金	30,817	0.2%	31,461	0.2%	△644	△2.0%
21	補償、補填及び賠償金	159,706	0.9%	26,539	0.2%	133,167	501.8%
22	償還金、利子及び割引料	1,044,205	5.6%	969,002	5.5%	75,203	7.8%
24	積 立 金	410,590	2.2%	1,101,900	6.2%	△691,310	△62.7%
25	寄 付 金	0	0	0	0	0	-
26	公 課 費	604	0.0%	514	0.0%	90	17.5%
27	繰 出 金	1,516,753	8.1%	1,609,352	9.1%	△92,599	△5.8%
	そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	歳 出 合 計	18,621,464	100.0%	17,684,882	100.0%	936,582	5.3%

前年度と比較して、決算額で増加の主なものは、報酬 140,650 千円 (26.4%)、職員手当等 115,942 千円 (11.9%)、委託料 178,121 千円 (8.0%)、工事請負費 965,621 千円 (46.9%)、扶助費 227,462 千円 (9.6%)、補償、補填及び賠償金 133,167 千円 (501.8%) である。また、減少の主なものは、負担金、補助及び交付金 275,202 千円 (9.8%)、積立金 691,310 千円 (62.7%)、繰出金 92,599 千円 (5.8%) である。

□ 性質別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	7,511,332	40.3%	6,684,707	37.8%	826,625	12.4%
投資的経費	3,558,011	19.1%	2,419,698	13.7%	1,138,313	47.0%
その他の経費	7,552,121	40.6%	8,580,477	48.5%	△1,028,356	△12.0%
歳 出 合 計	18,621,464	100.0%	17,684,882	100.0%	936,582	5.3%

前年度と比較して義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 826,625 千円 (12.4%) の増加、投資的経費（普通建設事業、災害復旧費）は 1,138,313 千円 (47.0%) の増加、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金、繰出金、その他）は 1,028,356 千円 (12.0%) の減少となっている。

款別の歳出決算概要

■ 1款 議会費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	132,950,000	131,488,024	98.9%	0	1,461,976
令和5年度 (B)	128,892,000	128,131,654	99.4%	0	760,346
比較増減 (C)	4,058,000	3,356,370	△0.5P	0	701,630
増減率 (C/B)	3.1%	2.6%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して3,356,370円(2.6%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、議員費93,694,573円である。

■ 2款 総務費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	2,235,887,000	2,164,602,776	96.8%	0	71,284,224
令和5年度 (B)	2,253,808,000	2,178,628,632	96.7%	22,733,000	52,446,368
比較増減 (C)	△17,921,000	△14,025,856	0.1P	△ 22,733,000	18,837,856
増減率 (C/B)	△0.8%	△0.6%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して14,025,856円(0.6%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、総務一般管理費11,296,638円、人事一般管理費60,660,374円、文書一般管理費11,847,536円、広報費20,313,051円、庁舎管理費87,308,905円、車両管理費17,472,555円、基金費210,459,000円、ふるさと納税事業費15,246,939円、電算一般管理費186,704,161円、交通安全対策事業費12,402,016円、交通安全施設管理費13,848,748円、地域交通事業費58,435,094円、自治・住民活動振興費34,244,869円、定額減税補足給付金(調整給付)事業費376,614,003円、記念事業費91,417,893円、税務一般管理費106,682,863円、町税賦課費14,316,223円、戸籍一般管理費55,923,439円、衆議院議員総選挙費16,251,247円である。

■ 3款 民生費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	9,050,994,000	8,541,292,882	94.4%	126,296,420	383,404,698
令和5年度 (B)	7,213,574,000	6,548,698,705	90.8%	504,892,000	159,983,295
比較増減 (C)	1,837,420,000	1,992,594,177	3.6P	△378,595,580	223,421,403
増減率 (C/B)	25.5%	30.4%	-	△75.0	-

支出済額は、前年度と比較して1,992,594,177円(30.4%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、社会福祉一般管理費101,484,943円、国民健康保険事業特別会計繰出金277,465,663円、後期高齢者医療特別会計繰出金134,909,080円、介護保険事業特別会計繰出金472,694,574円、地域介護予防活動支援事業費13,522,439円、物価高騰対応重点支援

給付金給付事業費（均等割課税分）93,429,294円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（子ども加算分）25,916,658円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（新たな住民税非課税等分）59,551,884円、心身障害者手当支給費104,096,922円、障害者自立支援給付費789,322,176円、障害者自立支援医療費21,941,331円、障害者地域生活支援事業費85,675,247円、老人福祉一般管理費52,144,269円、高齢者能力活用推進事業費14,330,000円、地域包括支援センター運営事業費46,373,933円、児童福祉一般管理費14,939,892円、児童手当等支給費842,203,979円、障害児施設給付費272,427,400円、保育事業一般管理費266,395,777円、保育園管理費760,179,338円、保育園施設整備費1,057,100,770円、児童館管理費35,389,314円、児童クラブ運営費403,032,207円、あおぞら園運営費530,726,746円、障害者医療事業費65,301,710円、子ども医療事業費258,164,333円、母子・父子家庭医療事業費34,451,053円、精神障害者医療事業費50,546,333円、後期高齢者福祉医療給付事業費67,485,323円、療養給付費負担金412,442,051円、後期高齢者医療広域連合事業費47,519,095円である。また、翌年度繰越額は、印刷製本費18,147円、口座振込手数料650,095円、振込組戻手数料6,120円、給付金システム電算業務委託料6,862,000円、物価高騰対応重点支援給付金110,060,000円、高齢者生きがいセンター空調設備更新工事6,710,000円である。

■ 4款 衛生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度(A)	1,585,460,104	1,514,898,812	95.5%	0	70,561,292
令和5年度(B)	1,617,712,585	1,533,928,393	94.8%	2,738,104	81,046,088
比較増減(C)	△32,252,481	△19,029,581	0.7P	△2,738,104	△10,484,796
増減率(C/B)	△2.0%	△1.2%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して19,029,581円(1.2%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、保健衛生一般管理費11,108,653円、予防一般管理費10,125,350円、予防接種事業費228,787,736円、健康増進事業費24,891,583円、母子保健事業費84,210,879円、知多中部広域事務組合費30,765,000円、大気汚染対策事業費10,838,638円、環境保全対策事業費59,231,007円、ごみ処理対策事業費170,611,397円、省資源対策事業費343,476,342円、知多南部広域環境組合費194,459,012円、旧常滑武豊衛生組合承継事務費48,003,850円、し尿処理対策事業費22,131,004円、中部知多衛生組合費80,425,000円である。

■ 5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	18,961,000	17,910,680	94.5%	0	1,050,320
令和5年度 (B)	20,977,000	19,906,961	94.9%	0	1,070,039
比較増減 (C)	△2,016,000	△1,996,281	△0.4P	0	△19,719
増減率 (C/B)	△9.6%	△10.0%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して1,996,281円（10.0%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、勤労福祉事業費17,910,100円である。

■ 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	139,826,000	131,501,864	94.0%	0	8,324,136
令和5年度 (B)	177,215,000	161,898,650	91.4%	0	15,316,350
比較増減 (C)	△37,389,000	△30,396,786	2.6P	0	△6,992,214
増減率 (C/B)	△21.1%	△18.8%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して30,396,786円（18.8%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、基盤管理費32,494,064円である。

■ 7款 商工費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	107,733,000	102,271,434	94.9%	0	5,461,566
令和5年度 (B)	322,991,000	309,833,391	95.9%	0	13,157,609
比較増減 (C)	△215,258,000	△207,561,957	△1.0P	0	△7,696,043
増減率 (C/B)	△66.6%	△67.0%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して207,561,957円（67.0%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、商工振興一般管理費54,561,309円、観光事業費47,042,139円である。

■ 8款 土木費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度 (A)	2,138,213,000	1,815,979,111	84.9%	209,214,000	113,019,889
令和5年度 (B)	2,433,643,000	1,973,537,178	81.1%	325,468,000	134,637,822
比較増減 (C)	△295,430,000	△157,558,067	3.8P	△116,254,000	△21,617,933
増減率 (C/B)	△12.1%	△8.0%	-	△35.7	-

支出済額は、前年度と比較して157,558,067円（8.0%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理費234,825,490円、道路新設改良事業費

336,896,846円、河川維持管理費12,089,000円、都市計画一般管理費113,379,438円、知多武豊駅東土地区画整理事業費32,931,298円、下水道事業会計繰出金629,058,768円、一般排水路新設改良費42,324,051円、公園緑地維持管理費78,851,894円、公園緑地整備費11,568,700円、総合公園・墓園整備費33,544,718円、緑化推進事業費10,900,666円、まちづくり一般管理費25,970,189円、住宅一般管理費13,317,190円、町営住宅管理費27,945,234円である。また、翌年度繰越額は、橋梁修繕工事60,354,000円、名古屋鉄道負担金75,642,000円、都市計画変更業務委託料4,752,000円、知多武豊駅東地区整備工事8,831,000円、下水道整備負担金31,000,000円である。

■ 9款 消防費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度(A)	715,189,000	709,897,152	99.3%	0	5,291,848
令和5年度(B)	1,039,380,000	993,497,596	95.6%	35,405,000	10,477,404
比較増減(C)	△324,191,000	△283,600,444	3.7P	△35,405,000	△5,185,556
増減率(C/B)	△31.2%	△28.5%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して283,600,444円(28.5%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合費564,402,000円、非常備消防一般管理費26,043,102円、消防団活動費10,556,893円、消防施設整備費39,542,050円、災害対策事業費16,216,728円、防災機器整備費34,978,240円である。

■ 10款 教育費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度(A)	2,857,970,000	2,590,941,320	90.7%	209,007,000	58,021,680
令和5年度(B)	2,982,415,000	2,909,933,617	97.6%	0	72,481,383
比較増減(C)	△124,445,000	△318,992,297	△6.9P	209,007,000	△14,459,703
増減率(C/B)	△4.2%	△11.0%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して318,992,297円(11.0%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、事務局一般管理費11,031,794円、義務教育振興一般管理費118,550,237円、義務教育振興事業費61,284,975円、いじめ不登校対策費20,428,876円、保護者負担軽減事業費25,909,271円、基金費200,024,000円、小学校一般管理費53,369,058円、小学校維持管理費356,922,698円、教育振興事業費68,866,976円、中学校一般管理費32,441,009円、中学校維持管理費137,643,535円、社会教育一般管理費23,651,352円、町民会館管理費144,227,331円、文化振興事業費22,479,044円、公民館一般管理費13,160,692円、公民館管理費44,687,155円、文化財保護一般管理費13,080,059円、歴史民俗資料館管理費14,902,665円、図書館管理費104,059,550円、保健体育一般管理費116,243,719円、温水プール事業費62,835,840円、総合体育館管理費289,120,428円、学校給食運営事業費

347,896,223円、学校給食センター管理費49,863,892円である。また、翌年度繰越額は、総合体育館施設営繕工事監理委託料2,164,000円、総合体育館施設営繕工事206,843,000円である。

■ 11款 災害復旧費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度(A)	3,000	0	0.0%	0	3,000
令和5年度(B)	3,000	0	0.0%	0	3,000
比較増減(C)	0	0	0.0P	0	0
増減率(C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 12款 公債費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度(A)	899,608,000	899,606,422	100.0%	0	1,578
令和5年度(B)	925,582,000	925,579,997	100.0%	0	2,003
比較増減(C)	△25,974,000	△25,973,575	△0.0P	0	△425
増減率(C/B)	△2.8%	△2.8%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して25,973,575円(2.8%)の減少となっている。なお、支出済額の内訳は、地方債償還元金873,869,934円、地方債償還利子25,736,488円である。

■ 第13款 諸支出金 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度(A)	2,002,000	1,073,322	53.6%	0	928,678
令和5年度(B)	2,002,000	1,307,144	65.3%	0	694,856
比較増減(C)	0	△233,822	△11.7P	0	233,822
増減率(C/B)	0.0%	△17.9%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して233,822円(17.9%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものはである。

■ 第14款 予備費 (単位：円)

区 分 年 度	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和6年度(A)	15,000,000	2,566,000	12,434,000	12,434,000	17.1%
令和5年度(B)	15,000,000	1,506,000	13,494,000	13,494,000	10.0%
比較増減(C)	0	1,060,000	△1,060,000	△1,060,000	7.1P

予備費から充用した額は2,566,000円である。

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

本年度の特別会計決算額は、歳入 7,348,156,159 円、歳出 7,222,020,365 円で、歳入歳出差引額は、126,135,794 円となっている。なお、予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
7,425,355,000	7,436,701,245	7,348,156,159	99.0%	98.8%	△77,198,841
	歳		出		不用額
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	7,222,020,365	97.3%	0	203,334,635	

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 3,638,550,923 円、歳出 3,577,208,840 円で歳入歳出差引額は、61,342,083 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
3,705,005,000	3,717,914,249	3,638,550,923	98.2%	97.9%	△66,454,077
	歳		出		不用額
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	3,577,208,840	96.6%	0	127,796,160	

- 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額		3,638,550,923	3,760,040,429	3,693,832,558
歳出総額		3,577,208,840	3,737,557,011	3,670,038,149
歳入歳出差引額		61,342,083	22,483,418	23,794,409
翌年度への繰越財源		0	0	0
実質収支額		61,342,083	22,483,418	23,794,409
対前年度収支増減		38,858,665	△1,310,991	△41,688,617
対前年度比	歳入	96.8%	101.8%	99.6%
	歳出	95.7%	101.8%	100.7%

- 国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和6年度(A)	825,444,000	936,539,601	859,527,521	6,858,826	70,153,254	34,083,521
令和5年度(B)	771,100,000	860,589,843	777,916,415	6,585,187	76,088,241	6,816,415
比較増減(C)	54,344,000	75,949,758	81,611,106	273,639	△5,934,987	27,267,106
増減率(C/B)	7.0%	8.8%	10.5%	4.2%	△7.8%	-

- 歳入

歳入総額は、3,638,550,923円で、前年度に比べ121,489,506円(3.2%)の減少となっている。なお、歳入の主なものは、国民健康保険税859,527,521円、県支出金2,457,271,878円、繰入金277,465,663円、繰越金22,483,418円、諸収入12,590,443円である。また、国民健康保険税の不納欠損額は6,858,826円で、前年度に比べ273,639円(4.2%)の増加であり、収入未済額は70,153,254円で、前年度に比べ5,934,987円(7.8%)の減少である。

- 歳出

歳出総額は、3,577,208,840円で、前年度に比べ160,348,171円(4.3%)の減少となっている。なお、歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費2,060,389,359円、一般被保険者療養費11,831,749円、一般被保険者高額療養費301,191,794円、一般被保険者医療給付費717,866,744円、一般被保険者後期高齢者支援金等分245,643,107円、介護納付金分80,310,536円、特定健康診査委託料30,529,697円、国民健康保険財政調整基金積立金22,077,000円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 763,556,280 円、歳出 762,084,780 円で歳入歳出差引額は、1,471,500 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳 入		出		
	調定額	収入済額	収入／予算	収入／調定	予算現額と収入済額との比較
771,114,000	766,540,080	763,556,280	99.0%	99.6%	△7,557,720
	歳 出				
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	762,084,780	98.8%	0	9,029,220	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
歳入総額	763,556,280	652,200,945	630,201,297	
歳出総額	762,084,780	649,179,745	628,910,937	
歳入歳出差引額	1,471,500	3,021,200	1,290,360	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実質収支額	1,471,500	3,021,200	1,290,360	
対前年度収支増減	△1,549,700	1,730,840	△638,830	
対前年度比	歳入	117.1%	103.5%	106.4%
	歳出	117.4%	103.2%	106.5%

□ 後期高齢者保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者保険料決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収入済額の増減
令和6年度 (A)	634,347,000	628,330,900	625,347,100	107,800	2,876,000	△8,999,900
令和5年度 (B)	543,739,000	534,200,700	531,198,600	139,100	2,863,000	△12,540,400
比較増減 (C)	90,608,000	94,130,200	94,148,500	△31,300	13,000	3,540,500
増減率 (C/B)	16.7%	17.6%	17.7%	△22.5%	0.5%	-

□ 歳入

歳入総額は、763,556,280円で、前年度に比べ111,355,335円(17.1%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、後期高齢者保険料625,347,100円、繰入金134,909,080円である。また、後期高齢者保険料の不納欠損額は107,800円で、前年度に比べ31,300円(22.5%)の減少であり、収入未済額は2,876,000円で、前年度に比べ13,000円(0.5%)の増加である。

□ 歳出

歳出総額は、762,084,780円で、前年度に比べ112,905,035円(17.4%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金757,636,400円である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入2,946,048,956円、歳出2,882,726,745円で歳入歳出差引額は、63,322,211円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入/ 予算	収入/ 調定	
2,949,236,000	2,952,246,916	2,946,048,956	99.9%	99.8%	△3,187,044
	歳		出		
	支出済額	支出/予算	翌年度繰越額	不用額	
	2,882,726,745	97.7%	0	66,509,255	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
歳入総額	2,946,048,956	2,724,956,430	2,666,010,300	
歳出総額	2,882,726,745	2,691,670,171	2,621,852,296	
歳入歳出差引額	63,322,211	33,286,259	44,158,004	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実質収支額	63,322,211	33,286,259	44,158,004	
対前年度収支増減	30,035,952	△10,871,745	△69,492,883	
対前年度比	歳入	108.1%	102.2%	95.9%
	歳出	107.1%	102.7%	98.4%

□ 介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収入済額の増減
令和6年度 (A)	672,274,000	692,871,820	686,673,860	1,490,680	4,707,280	14,399,860
令和5年度 (B)	668,433,000	665,449,445	658,978,455	1,516,520	4,954,470	△9,454,545
比較増減 (C)	3,841,000	27,422,375	27,695,405	△25,840	△247,190	23,854,405
増減率 (C/B)	0.6%	4.1%	4.2%	△1.7%	△5.0%	-

□ 歳 入

歳入総額は、2,946,048,956円で、前年度に比べ221,092,526円(8.1%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、介護保険料686,673,860円、国庫支出金516,866,637円、支払基金交付金736,599,694円、県支出金395,854,714円、繰入金574,694,574円、繰越金33,286,259円である。また、介護保険料の不納欠損額は1,490,680円で、前年度に比べ25,840円(1.7%)の減少であり、収入未済額は4,707,280円で、前年度に比べ247,190円(5.0%)の減少である。

□ 歳 出

歳出総額は、2,882,726,745円で、前年度に比べ191,056,574円(7.1%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、会計年度任用職員報酬14,049,921円、居宅介護サービス給付費1,190,274,096円、地域密着型介護サービス給付費278,039,345円、施設介護サービス給付費740,889,239円、居宅介護サービス計画給付費122,340,682円、介護予防サービス給付費118,649,994円、介護予防サービス計画給付費28,154,538円、高額介護サービス費55,320,490円、特定入所者介護サービス費33,971,577円、介護給付費準備基金積立金44,665,000円、訪問型サービス給付費22,757,224円、通所型サービス給付費68,196,109円、重層的支援体制整備事業繰出金19,058,341円である。

#### 4 財産に関する調書

公有財産(土地及び建物)

##### (1) 行政財産

本年度中の土地の異動は、第1南分団詰所(1,524㎡)及び中山保育園駐車場用地(2,411㎡)取得の増等により、令和7年3月末における地積は、2,980,579㎡となっている。

また、建物の非木造は、東大高保育園(2,311㎡)及びあおぞら園(1,128㎡)の新築増等により、増減のなかった木造を合わせ令和7年3月末における面積は合計133,835㎡となっている。

##### (2) 普通財産(共有分は含まず)

令和7年3月末における地積は1,524㎡減の209,501㎡となっている。

## 5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、決算において諸帳簿、関係書類と符合し、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

各基金の令和6年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,004,583,000	219,569,000	4,224,152,000
教育施設等整備事業基金	121,076,000	200,024,000	321,100,000
都市計画事業基金	4,696,000	4,000	4,700,000
砂川会館運営基金	14,107,956	0	14,107,956
福祉施設整備基金	236,313,000	103,000	236,416,000
庁舎建設基金	500,628,000	202,230,000	702,858,000
物品調達基金	6,000,000	0	6,000,000
土地開発基金	1,025,987,064	1,073,322	1,027,060,386
介護給付費準備基金	646,718,000	△55,494,000	591,224,000
国民健康保険財政調整基金	115,692,000	22,580,000	138,272,000
計	6,675,801,020	590,089,322	7,265,890,342

## 6 むすび

令和6年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、前述のとおりである。

各事業の実施状況は、施設の整備事業をはじめ、防犯・防災、交通安全対策、環境対策、少子高齢化に伴う福祉対策等幅広い分野にわたりバランス感覚を持って各種事業が実施された。併せて、社会情勢を踏まえ物価高騰対策等に取り組むとともに、町政70周年記念事業等により、地域コミュニティの醸成を図り、地域の絆をよりいっそう深める事業展開がなされた。

次に一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入歳出差引額782,975千円（前年度比18.6%）の減である。また、予算に対する収入済額は、一般会計は96.9%で、特別会計は99.0%となっている。

歳入の柱である税関係では、町民税（個人分）は132,691千円（5.3%）の減、町民税（法人分）は16,988千円（2.8%）の減となっている。固定資産税については581,013千円（7.6%）の減となり、税関係全体では732,215千円（6.2%）の減となった。

財務構造の状況については、主要財務比率のうち、単年度財政力指数は、1.184となり、昨年度の1.263から0.079ポイントの低下、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通会計ベースで73.2%となり、前年度の65.3%より7.9ポイント上昇となった。公債費負担比率は、6.3%となり、前年度の6.2%より0.1%ポイントの上昇となっている。これらの指標は概ね良好な数値を示しているが、前年度から3指標とも悪化しており、今後とも財政構造の健全性を損なうことのないよう留意されたい。

現状においては、固定資産税の影響により一時的に財政状況は好転しているが、引き続き世界情勢は不安定な状況にあり、今後の各国の通商政策の展開による経済への影響や物価高騰等による住民生活への影響が懸念されるとともに、町においても行政コストの増加が予想される。更には、老朽化した施設の維持補修や更新に加え、高齢化の進行による社会保障費の増加等、支出の拡大要因は多い。

引き続き、国や県の補助金、交付金などの財源の確保と、町税等の自主財源の確保に努めるとともに、効果的な事業の執行に心掛け、限りある財源を最大限有効に活用し、事業推進をすることを求める。

今後とも社会情勢の変化に注視しつつ、中長期的な視点に立ち住民ニーズを的確にとらえながら、各種事業を推進するとともに健全で持続可能な財政運営に努められたい。